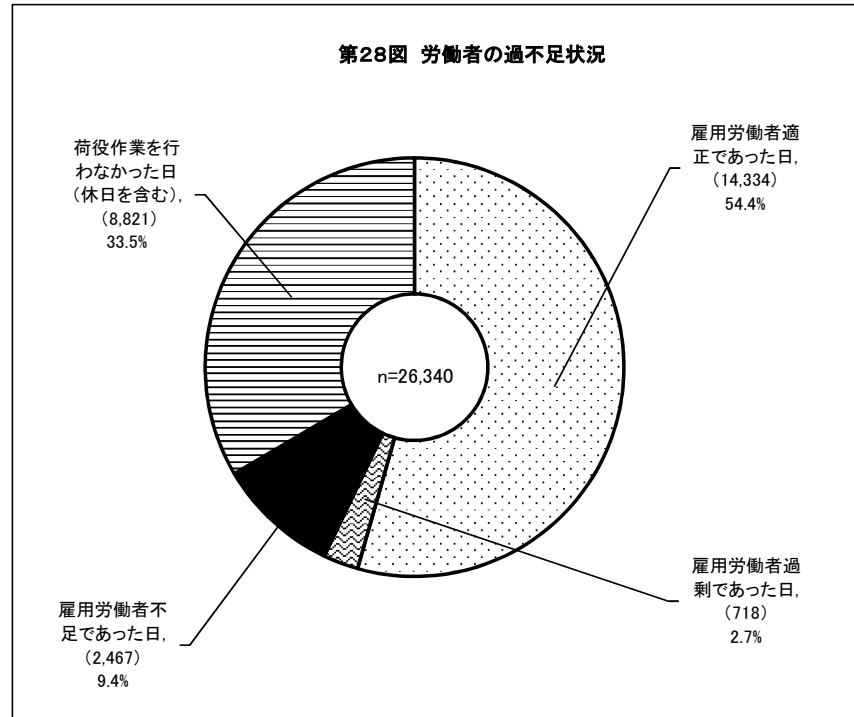


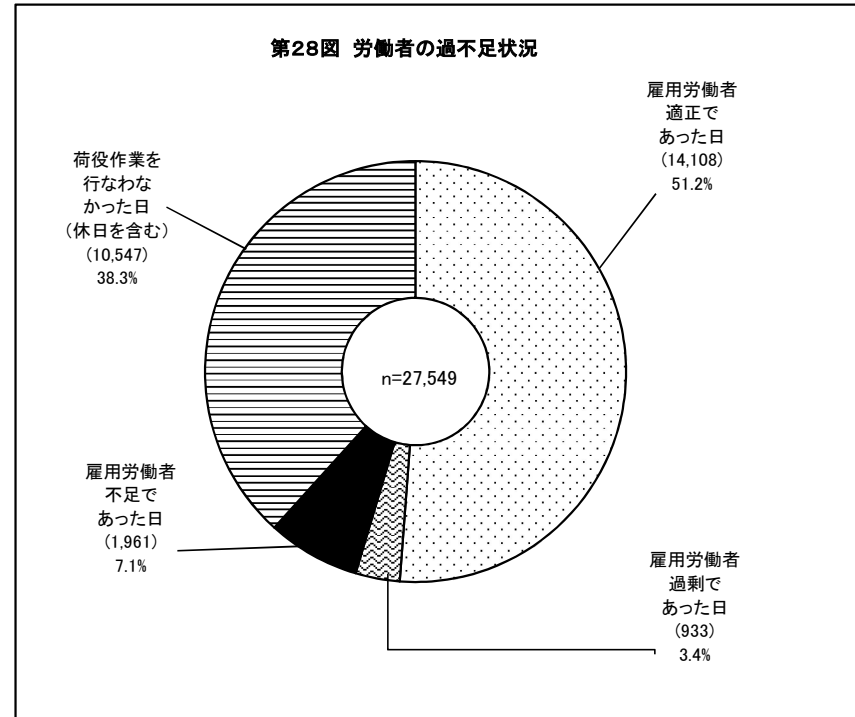
### (5) 港湾労働者の過不足

6大港全体では、「雇用労働者が適正であった日」が54.4%と、平成25年と同じく過半数を占めている一方、「不足であった日」が平成25年の7.1%から9.4%に増加している。

(平成30年)

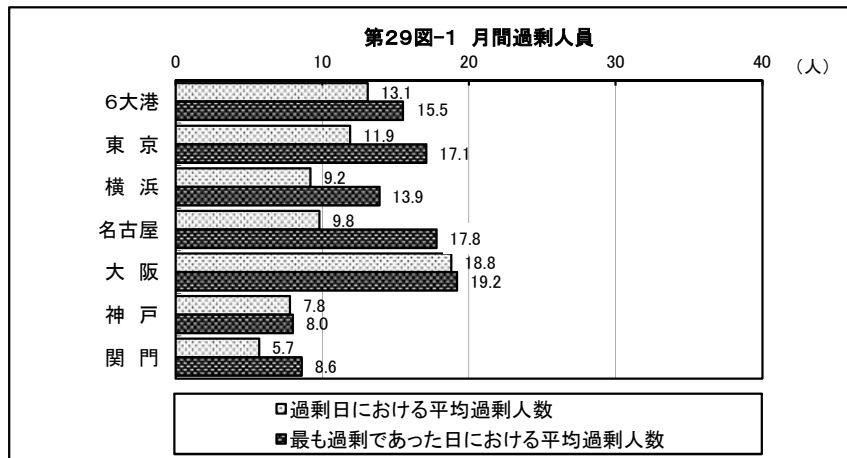


(平成25年)

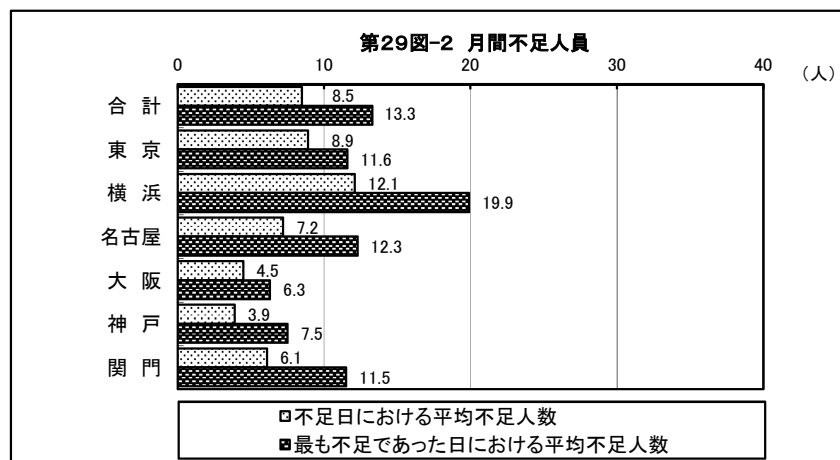
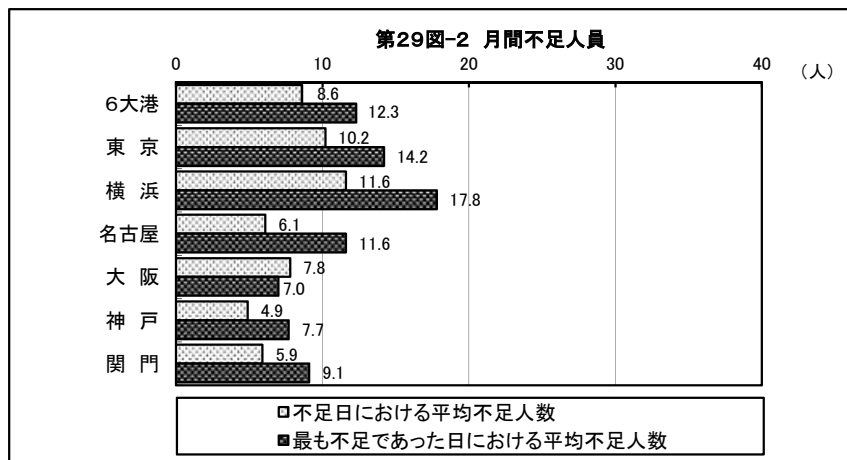
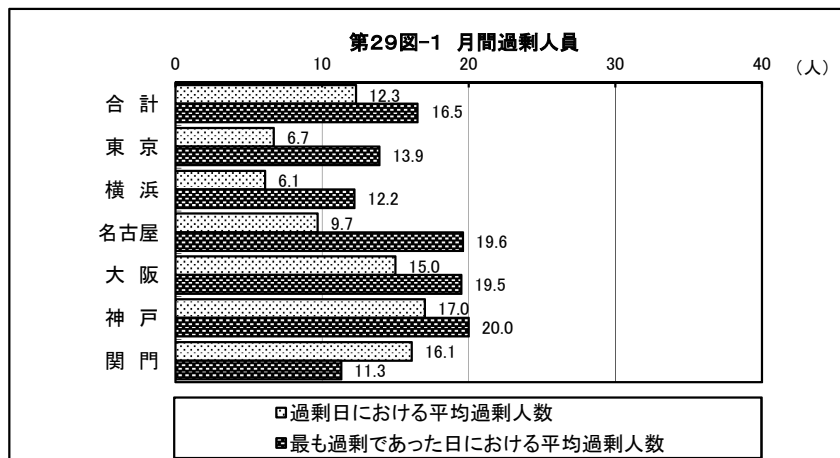


6大港全体では、月間の過剰日における平均過剰人数(13.1人)が不足日における平均不足人数(8.6人)より若干多くなっている。港湾別にみると、大阪においてその差が特に大きくなっている。

(平成30年)



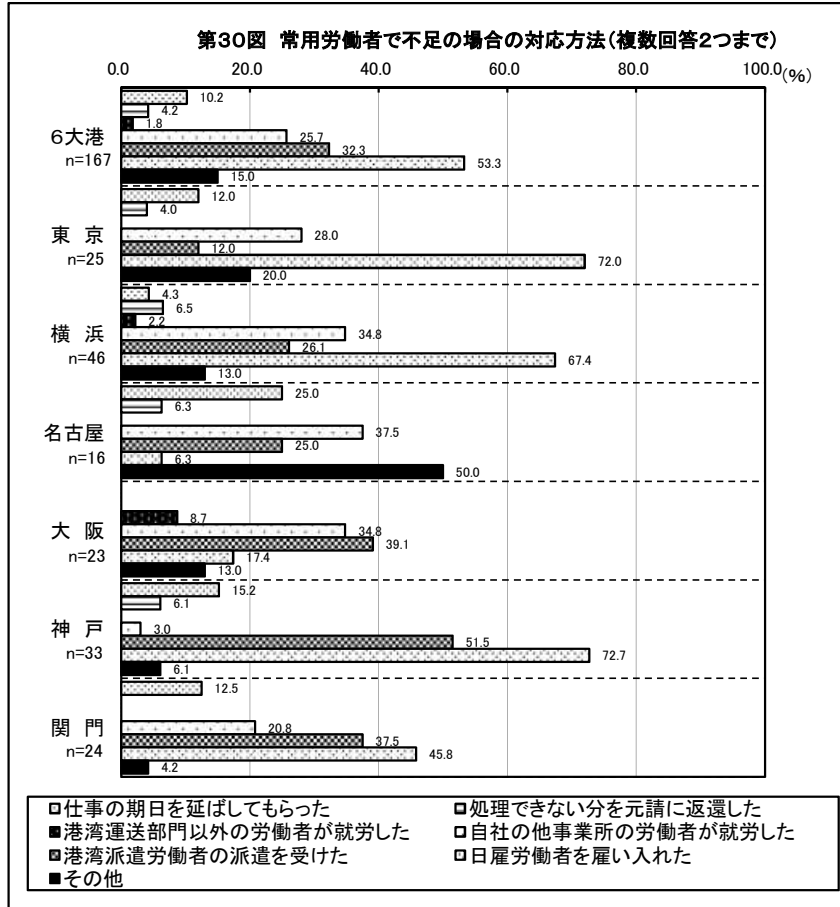
(平成25年)



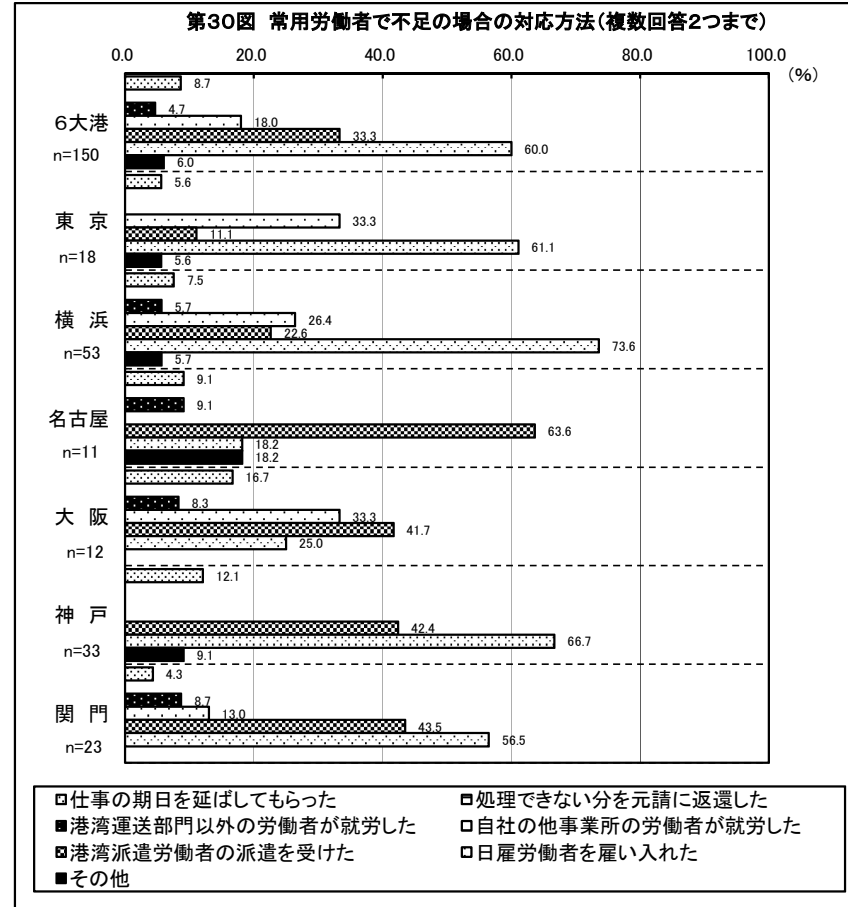
### (6) 不足の場合の対応方法

6大港全体では、減少はしているものの、「日雇労働者を雇い入れた」が53.3%で最も多く、次いで「港湾派遣労働者の派遣を受けた」が32.3%となっている。港湾別にみると、大阪では「港湾派遣労働者の派遣を受けた」が最も多くなっている。

(平成30年)



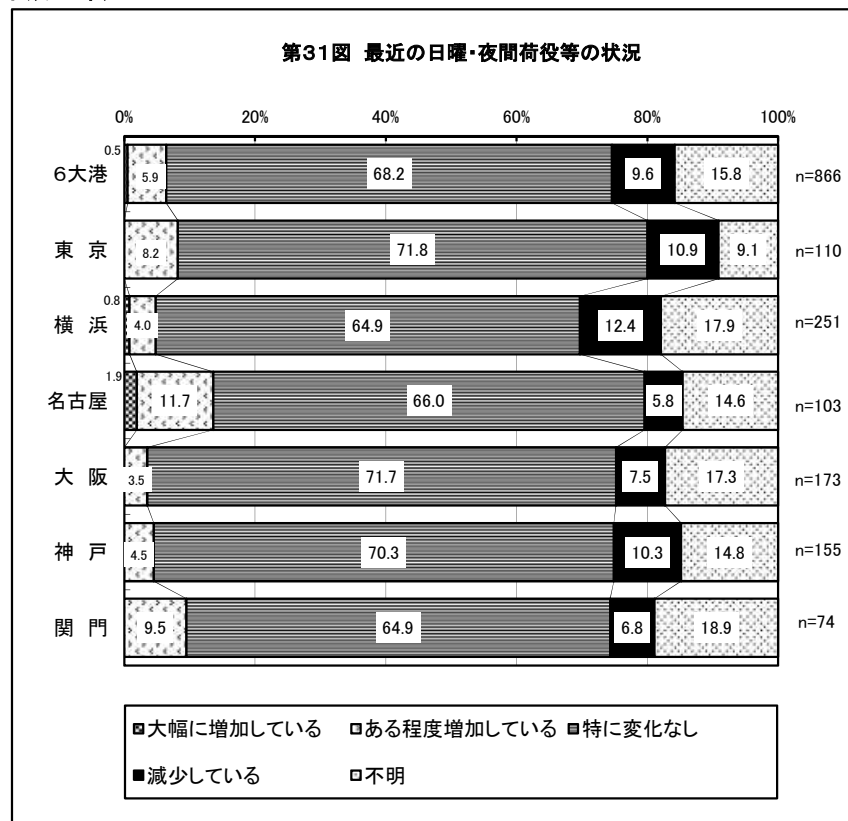
(平成25年)



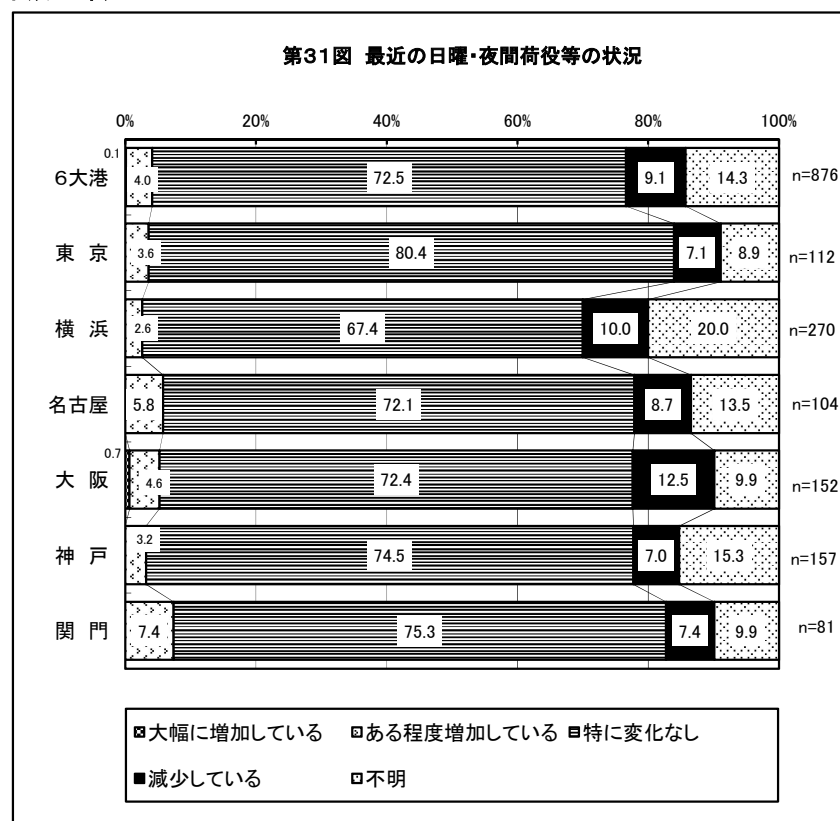
### (7)最近の日曜夜間荷役等の状況

6大港全体では、「特に変化なし」が68.2%となり、全体の3分の2以上を占めているが、「大幅に増加している」「ある程度増加している」について、平成25年の4.1%から6.4%に増加している。

(平成30年)



(平成25年)

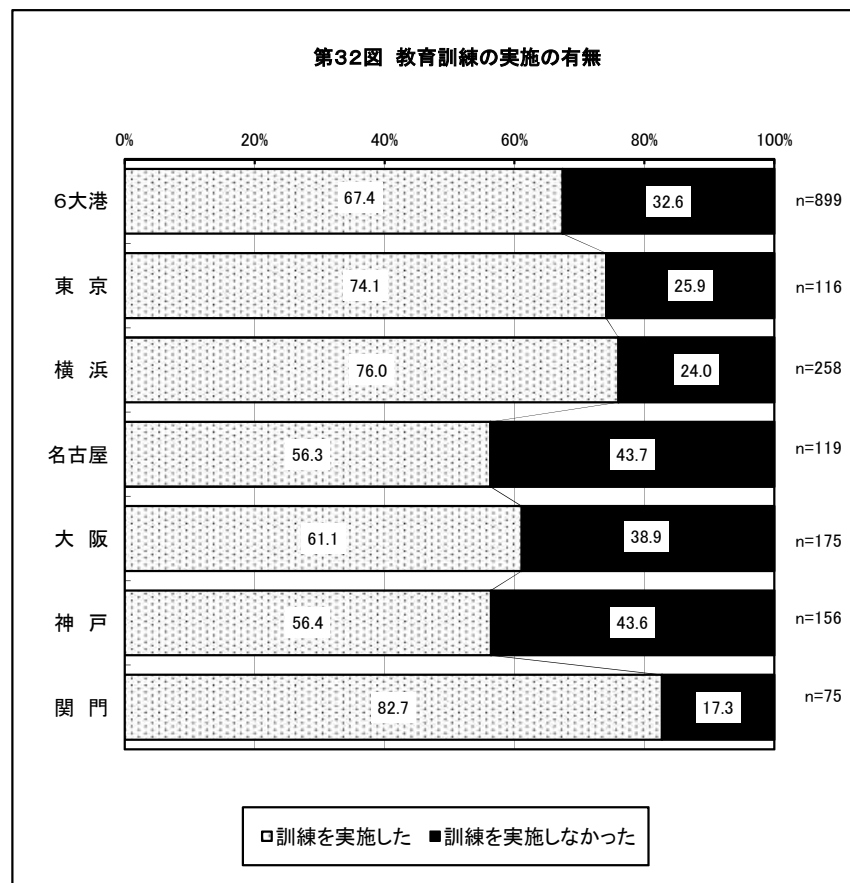


## 6 教育訓練の実施状況

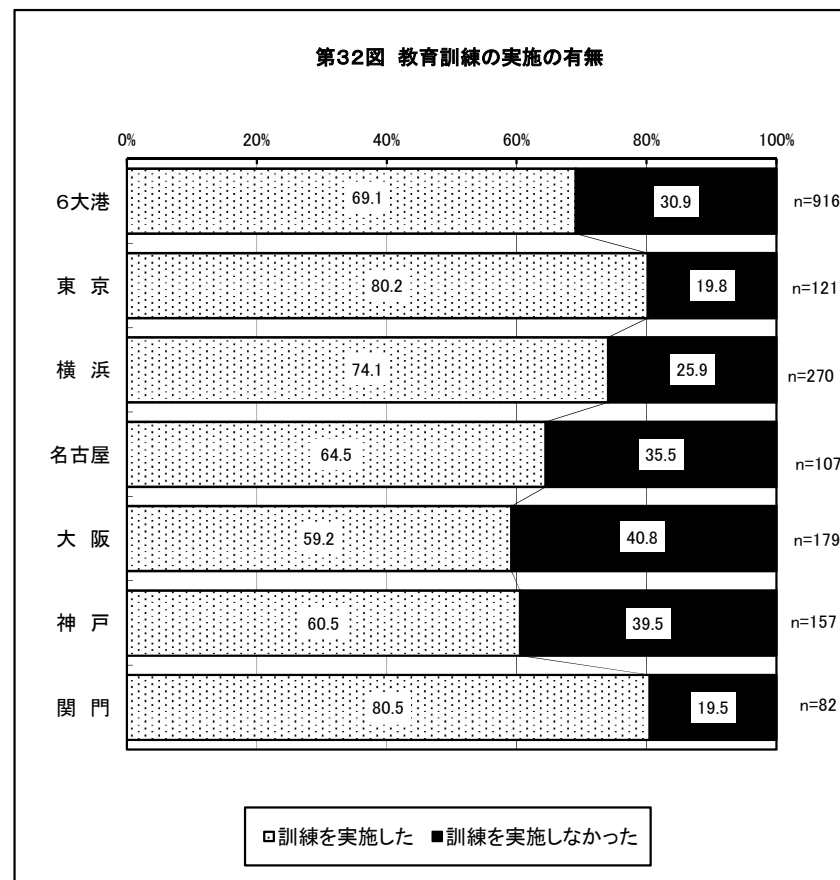
### (1) 教育訓練の実施の有無

6大港全体では、「訓練を実施した」が67.4%となっており、平成25年から大幅な増減はない。

(平成30年)



(平成25年)

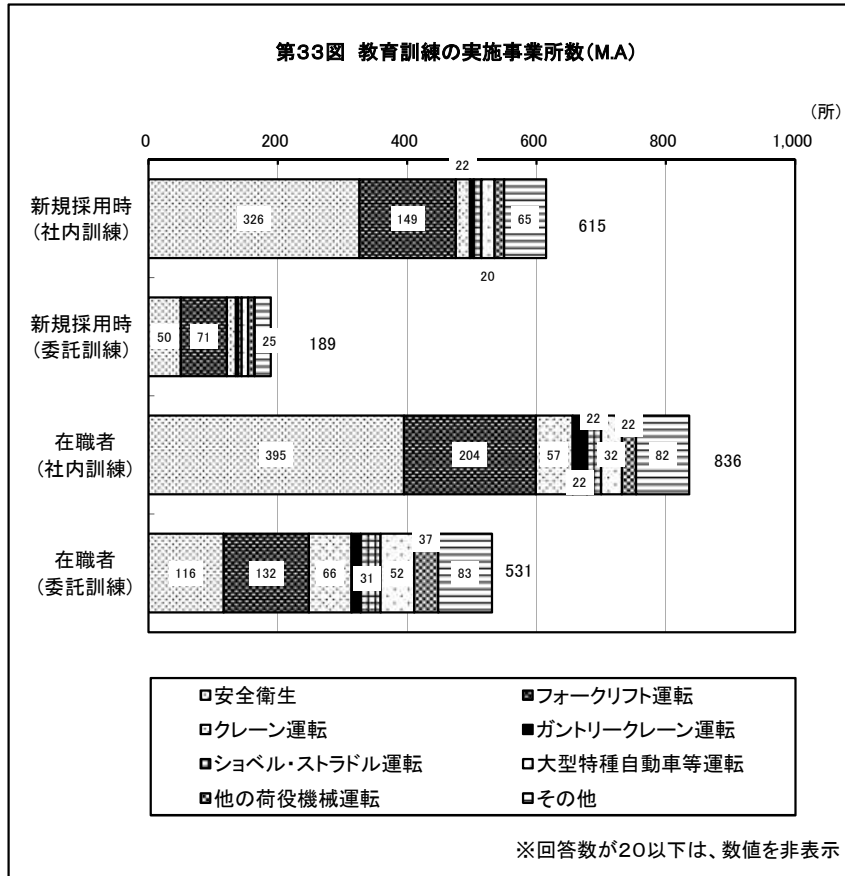


## (2) 教育訓練の実施方法

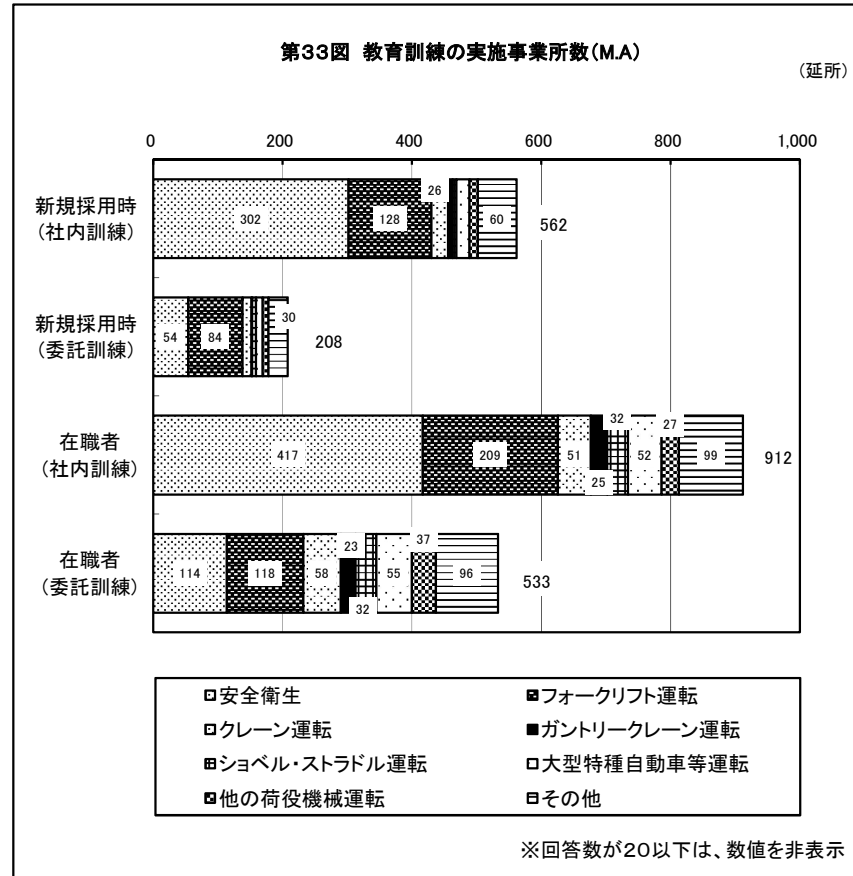
「新規採用時の社内訓練」を実施した事業所は、615事業所となっており、平成25年の562事業所から増加している一方、「在職者に対する社内訓練」を実施した事業所は、836事業所で、平成25年の912事業所に比べて減少している。

全体として、教育訓練は、委託訓練よりも社内訓練が積極的に行われている。

(平成30年)



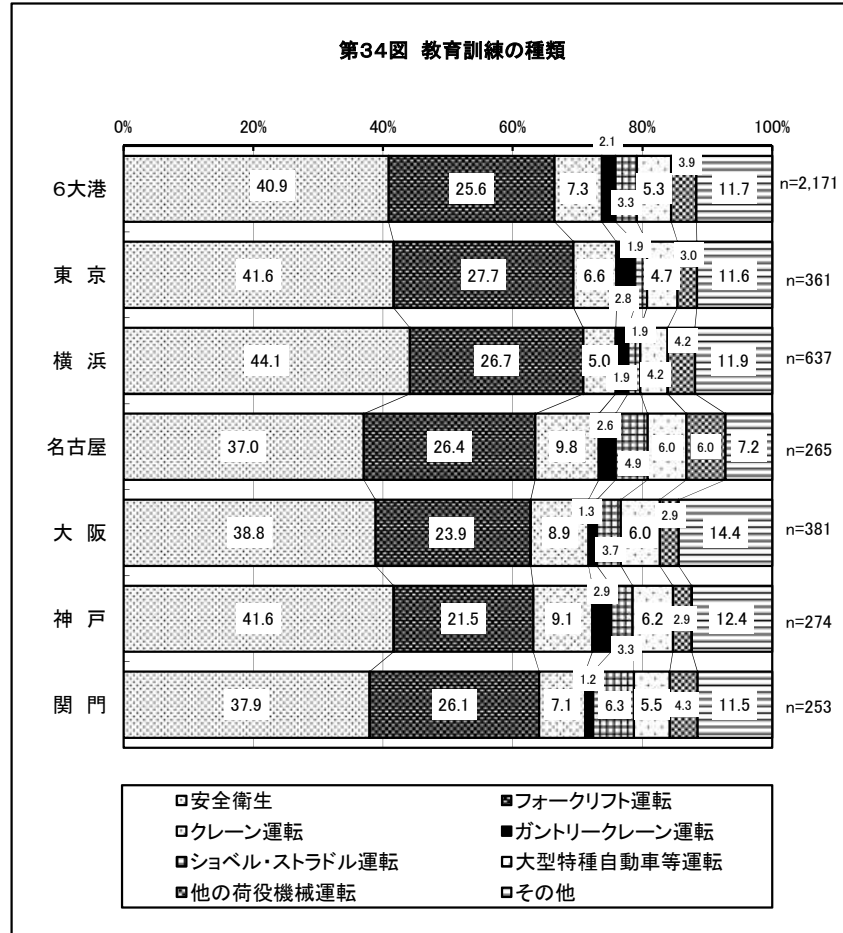
(平成25年)



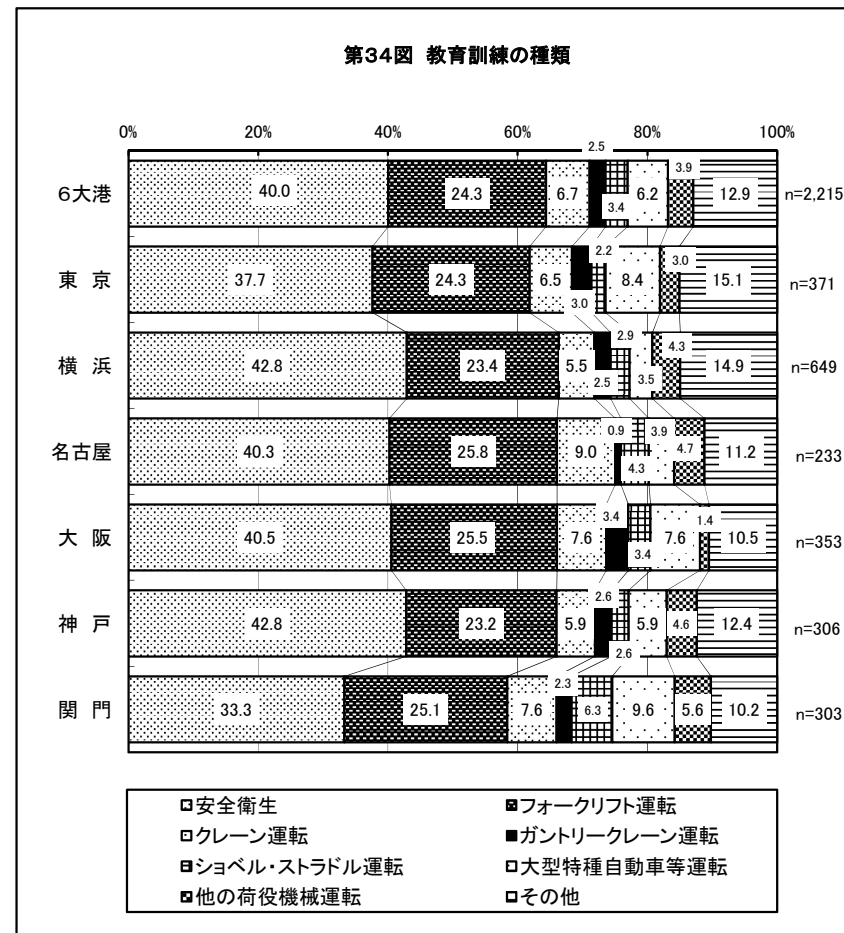
### (3)教育訓練の種類

6大港全体、各港湾別のいずれにおいても、「安全衛生」が最も高い割合を占めており、次いで「フォークリフト」となっている。

(平成30年)



(平成25年)

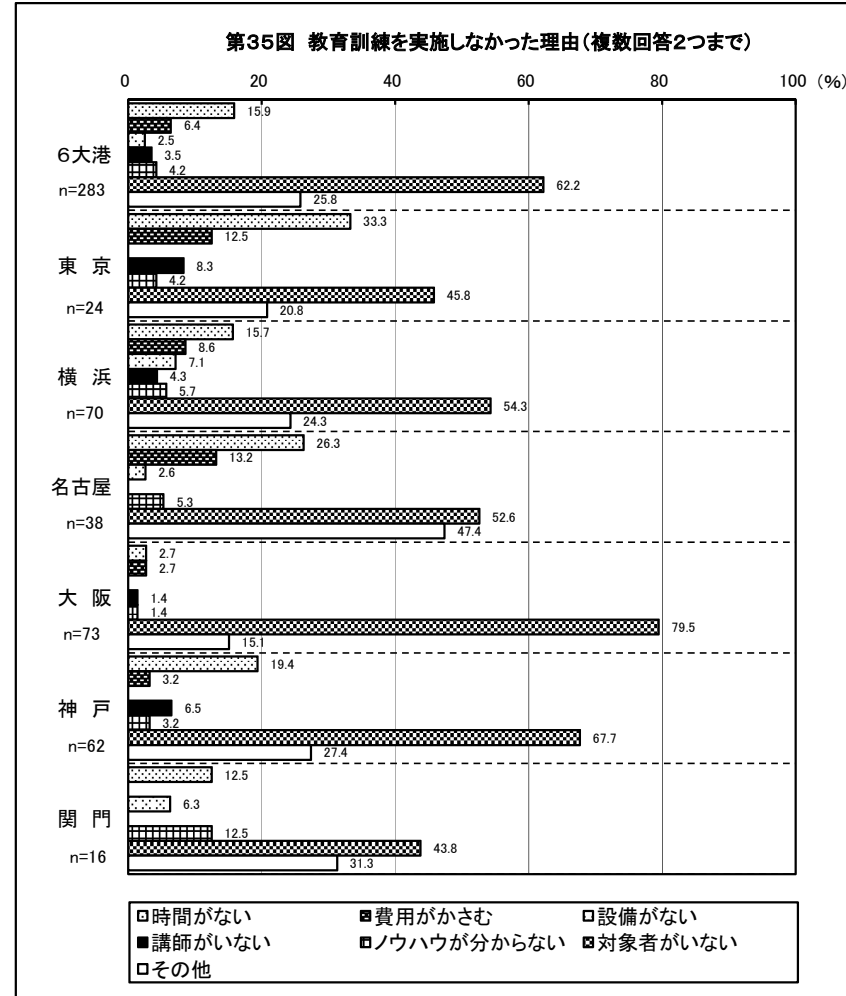
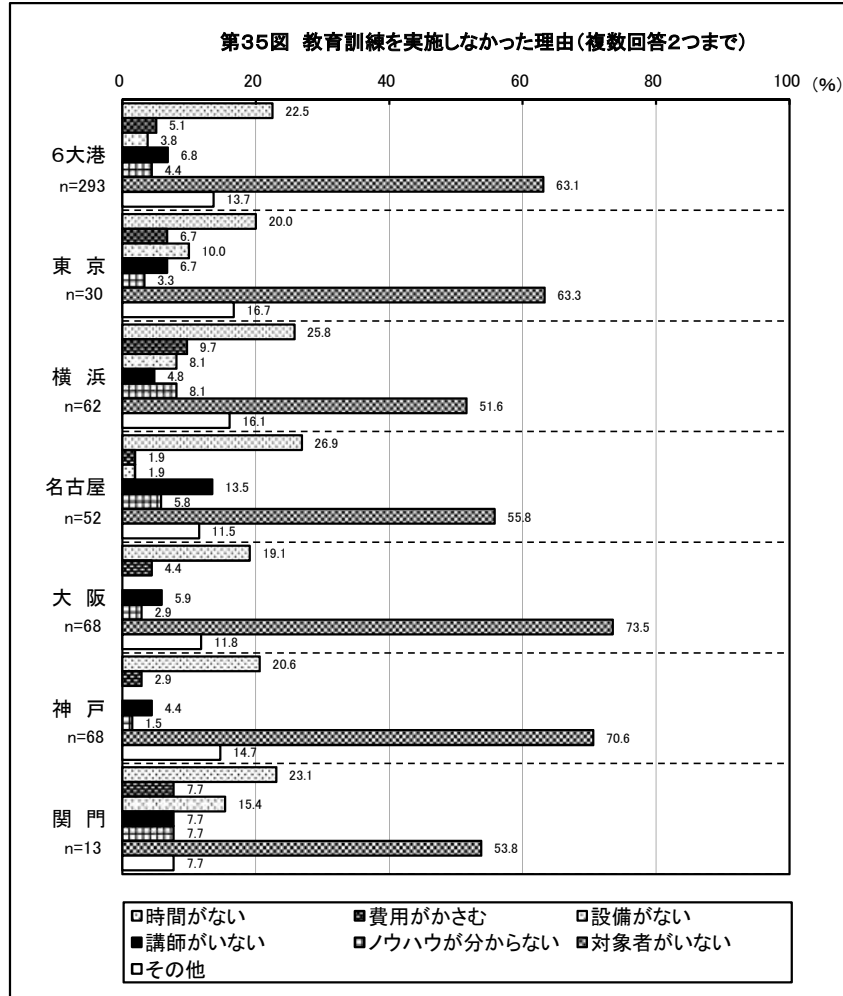


#### (4)実施しなかった理由

6大港全体では、「対象者がいない」が最も多く、次いで「時間がない」となっている。

(平成30年)

(平成25年)



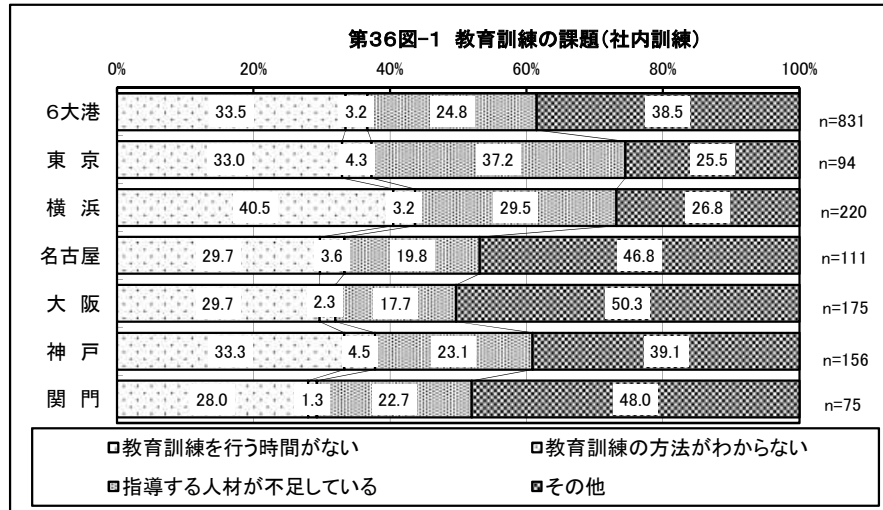


## (5) 教育訓練の課題

6大港全体では、社内訓練は「教育訓練を行う時間がない」が最も多く、次いで「指導する人材が不足している」となっている。また、委託訓練は「教育訓練を行う時間がない」が最も多く、次いで「委託する金銭的余裕がない」となっている。

(平成30年)新規

(社内訓練)



(委託訓練)

